

**平成26年度「世界機械需要、米国競争力政策
に関する最新情報提供事業」に係る委託先の公募について**

平成26年3月28日

日本機械輸出組合

総務企画グループ

I. 事業目的

1. 世界機械需要フロントライン

世界の IT 関連機器・サービス、重電・産業機械、環境関連機器、医療機器・システム、環境・再生エネルギープロジェクトの需要・生産・販売・技術及び IT 戦略、新技術・産業に関する最新動向を、世界の情報が集まる米国において収集・分析・提供し、会員企業の海外戦略、国際競争力強化に役立てる。

2. 米国の国際競争力政策動向

米国の政府・議会等における国際競争力政策動向を米国において情報収集分析し、会員企業の海外戦略に役立てるとともに、我が国政府への国際競争力強化政策の提言の資料とする。

II. 事業内容

1. 世界機械需要フロントライン

月2回(10日、25日)に、以下の対象地域・機種及び分野についての最新動向を収集・分析し、5～6頁(要約1枚含む)の情報誌にとりまとめ、提供する。なお、レポートは単なる新聞記事の抄訳ではなく、対象分野の大きな流れ、新たな市場、技術、販売戦略を分析して報告する。

(1) 機種別動向

(対象地域)

米国(1P)、欧州(1P)、アジア(1P)、中南米・ロシア・東欧・中近東・アフリカ(1P)のうち3本

1) IT 関連機器・サービス(複合機・プリンター、半導体・液晶製造装置、デジタルカメラ、薄型 TV・スマート TV、スマートフォン、タブレット端末、サーバー、PC、半導体・LED 照明、その他・新たな IT 製品・システム製品)

2) 重電機器(発電機、タービン、変圧器・変電設備・無停電電源装置等)

3) 産業機械(建設・鉱山機械、工作機械、空調設備、ベアリング、農業機械、フォークリフト等)

4) 環境関連機器(スマートグリッド計器、風力発電設備、電気自動車・燃料自動車、蓄電池・燃料電池・リチウムイオン電池、太陽電池・太陽電池パネル等)

5) 医療機器(内視鏡、磁気診断装置、超音波診断装置等)

(2) 世界の市場・技術・産業・戦略動向(1P)

1) IT 戦略動向(企業の IT 戦略、アナリティクス、ビッグデータ、クラウドコンピューティング等)

2) 環境・省・再生・新エネ・プロジェクト動向(スマートグリッド、風力・地熱発電、原子力発電等)

3) 高速鉄道・都市交通プロジェクト

4) 新技術・産業(3Dプリンターなど)

2. 米国の国際競争力強化政策動向

米国の国際競争力政策に関する政府、議会、関係省庁、産業界での動きを情報収集・分析し、四半期、年次報告する。

(1) 四半期レポート

6月、9月、12月に①政府が発表又は実施した国際競争力政策、②議会での競争力強化法案動向、関係団体の提言、③各省・機関の予算や政策の動きを報告する。

(2) 年次報告

3月には、1年間の国際競争力政策の動きを、①過去10年間の政策と成果、②関係省庁・機関の政策と成果、③国際競争力関係税制動向として取りまとめ、提供する。

II. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

III. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限600万円(消費税、諸経費込み)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成26年3月31日まで
- ・ 提出物及びその構成・方法 : 「II.事業内容」に記載のとおり。

IV. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

V. 公募期間

平成26年3月28日～4月4日(期限内に必着のこと)

VI. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD形式は[こちら](#)、PDF形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

VII. 審査結果

平成26年4月10日(予定) HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

VIII. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 橋本

Eメール:h-hashimoto@jmcti.or.jp

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455

以上